

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子家庭等就労促進費用助成事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	母子家庭の母及び父子家庭の父	意図	生活の安定に資する資格の取得を促進し就職を容易にすることによって、母子家庭及び父子家庭の経済的自立の促進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金は、市の指定講座を受講した場合の費用の一部を給付する。 看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に「高等職業訓練促進給付金」、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。 			
事業開始から現在までの状況変化	母子家庭の母の就労促進及び自立支援を図るため、自立支援教育訓練給付金を平成17年4月から、高等職業訓練促進給付金等を平成20年から支給している。平成25年度から受給者として父子家庭の父を加え、平成28年度から高等職業訓練促進給付金等の受給期間の延長及び対象資格の拡大並びに自立支援教育訓練給付金給付額の引上げなど制度の充実を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給者数	0	4	1	人	↑↑↑
②	母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給延べ月数	10	60	66	月	↑↑↑	実績
③	高等職業訓練促進修了支援給付金支給者数	0	1	3	人	↑↑↑	実績
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						ハローワークでの就職支援事業が充実し、その利用者が増加傾向にある一方で、自立支援教育訓練給付金の支給割合や高等職業訓練促進給付金の給付割合の増加のほか支給期間の延長により制度の利用者も年々増加してきている。
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	941,000	5,696,000	6,159,320				
事業費(b)(円)	941,000	5,696,000	6,159,320				
うち一般財源	236,000	1,379,000	1,541,320				
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	今後も制度の周知を図るため、広報ながれやまや市のホームページなどでの広報活動を拡大する。	③取組の課題	高校を卒業していないことによって正規雇用などより良い条件での就職や転職に繋がらないひとり親家庭の親がいる。ひとり親家庭の子どもも高校中退率が高いなど同様の支援が必要。
②今年度(H28)に実施した取組	高等職業訓練促進給付金等の受給期間の延長及び対象資格の拡大並びに自立支援教育訓練給付金給付額の引上げなど制度の充実を行った。	④今後の改善計画	新年度から新たな給付金制度を導入するとともに、児童扶養手当の現況届時を利用して給付金制度のPRをすることにより、より一層の利用者の推進を図る。